

## 2026年3月日銀金融政策決定会合と足許の相場動向

## &lt;決定内容&gt;

	前回結果	市場予想	今回結果
政策金利(%)	0.75	0.75	0.75

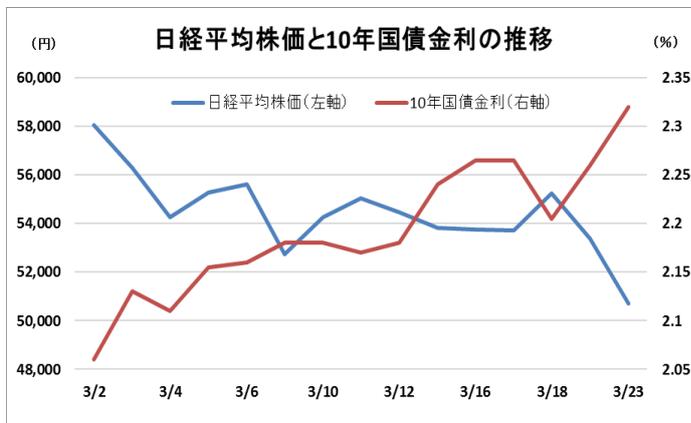
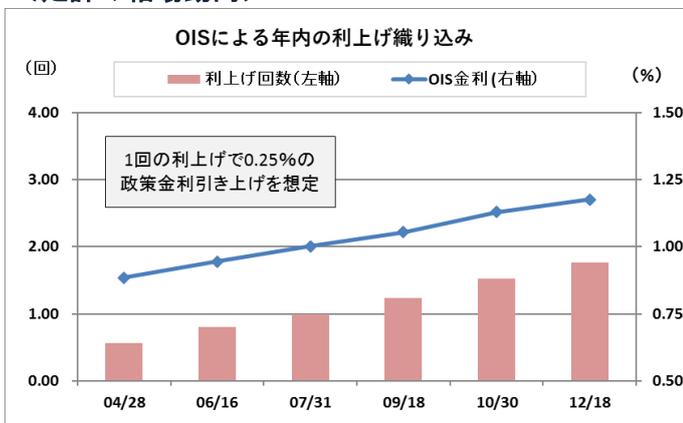
## &lt;結果概要&gt;

- ・日銀は、3月の金融政策決定会合で政策金利を0.75%程度に据え置くことを決定した(賛成8、反対1)。なお、高田委員は海外発の物価上昇の二次的波及から国内物価の上振れリスクが高いとして、政策金利を1.00%へ引き上げることを主張し、据え置きに反対票を投じた。
- ・声明文では、リスク要因に中東情勢が追加され、今後の中東情勢の展開や原油価格等の市場動向および国内経済・物価への影響を十分注視する必要があるとの見方が示された。
- ・金融政策運営については、「現在の実質金利はきわめて低い水準にある」との見方が維持され、経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利の引き上げを検討していく方針が改めて示された。

## &lt;植田総裁会見要旨&gt;

- ・植田総裁は、中東情勢の悪化による原油価格の上昇を受けて、「リスクシナリオの可能性が高まった。もう少しデータや情報が整ったところでもう一度点検し政策を判断する。」と述べ、日本経済への影響について改めて点検する姿勢を示した。
- ・また、会合では原油高の影響について集中的に議論が交わされ、「基調物価の上振れリスクを重視したい人と下方リスクを重視したい人で意見が分かれた。ただ、前者の人数が多かった。」と述べ、物価上振れリスクを重視する政策委員が多かったことを明らかにした。
- ・中東情勢が景気の下押し圧力となり成長率が低下することへの懸念を示した一方で、「どちらかといえば一時的なもので、基調的な物価上昇率に影響しないということであれば利上げは可能だ。」とも述べ、利上げ姿勢を維持した。
- ・4月の決定会合では経済・物価情勢の展望(展望レポート)をまとめ、「中心的な見通しが維持されるのか変わるのか、確度が上がるのか下がるのか最大のポイントだ。」と説明した。

## &lt;足許の相場動向&gt;



## ●政策金利見通し

足許の年内利上げ回数の予想では1.76回程度となっている。植田総裁は、中東情勢の悪化が国内経済へどのような影響を及ぼすかが重要との認識を示した上で、毎回の会合で適切に政策判断をしていく姿勢を維持している。今後は、春闘や日銀短観の景況感、中東情勢の動向等を踏まえた日銀の政策判断が注目される。

## ●株式市場

19日の国内株式相場は、18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて米利下げ観測が後退したことやイスラエルによるイランのガス田への攻撃やイランによる報復の応酬が続いていることでリスク回避の動きが強まり、幅広い銘柄で売りが広がり、前日比▲1,866円87銭の5万3,372円53銭で取引を終えた。23日朝方は、米国の軍事攻撃拡大への警戒感から売りが続き、10時時点で一時2,600円超下落する展開となっている。

## ●国内債券市場

19日の国内債券相場は、米国・イスラエルとイランによる軍事衝突が続くなか、原油価格の上昇を背景とした物価上振れリスクの高まりや、米金利の上昇が相場の重しとなり、10年国債金利は前日比+0.055%の2.260%に上昇して取引を終えた。23日朝方は、依然として中東情勢への警戒感が残るなか、金利上昇が続く展開となっている。

## ●為替市場

為替相場は、19日の東京時間では中東情勢を巡る懸念から有事のドル買いにより159円台後半で底堅く推移していたものの、夕方に植田総裁の会見内容が伝わると次第に円買いが強まり、海外時間には157円台半ばまで下落した。その後は米国がイランへの地上部隊派遣に向けて準備を進めているとの報道が伝わると再びドルが買い戻され、足許では159円台前半まで上昇するなど乱高下する展開となっている。

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。